

平成22年11月期 第1四半期決算短信

平成22年4月5日

上場会社名 マルカキカイ(株)

上場取引所 東

コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釜江 信次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 森 康明

TEL 072-625-6551

四半期報告書提出予定日 平成22年4月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第1四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第1四半期	4,780	△44.5	42	△83.7	79	△72.7	19	△70.4
21年11月期第1四半期	8,606	—	259	—	291	—	66	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第1四半期	2.18	—
21年11月期第1四半期	7.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第1四半期	18,994	11,995	61.5	1,289.33
21年11月期	19,255	12,066	61.0	1,296.15

(参考) 自己資本 22年11月期第1四半期 11,688百万円 21年11月期 11,750百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	10.00	—	5.00	15.00
22年11月期	—	—	—	—	—
22年11月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,500	△31.7	50	△85.9	120	△75.9	40	△82.6	4.41
通期	25,500	△6.7	250	9.5	390	△15.0	190	134.3	20.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年11月期第1四半期	9,327,700株	21年11月期	9,327,700株
② 期末自己株式数	22年11月期第1四半期	262,123株	21年11月期	262,123株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年11月期第1四半期	9,065,577株	21年11月期第1四半期	9,213,577株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は、【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日～平成22年2月28日）の我が国経済は、中国を筆頭とする新興国経済の復調や政府による緊急経済対策の効果から持ち直してきました。国内製造業の設備投資需要は、先行きの不安感から依然厳しい状況が続いているものの海外向け案件を主として回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況において、当社グループでは、日本、米国、中国、アジアの4極体制の構築と営業力の機動性アップのため経営資源の海外シフトを進めるとともに、販管費の削減（前年同期比20%減）に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,780百万円（前年同期比44.5%減）、営業利益は42百万円（同83.7%減）、経常利益は79百万円（同72.7%減）、四半期純利益は19百万円（同70.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（産業機械）

内閣府が発表した機械受注統計によると、2009年10～12月期の機械受注は7四半期ぶりにプラスに転じ、企業の設備投資は下げ止まりつつあります。当社グループにおいても、前期の第4四半期を底にして低い水準ではありますが、海外向け案件を主として受注高は回復基調にあります。

この結果、当部門の売上高は3,352百万円（前年同期比51.1%減）、営業利益は186百万円（同51.9%減）となりました。

（建設機械）

政権交代による公共事業の大幅削減や民間設備投資の減少等、当業界の経済環境は依然厳しい状況にあります。当社グループでは、展示会の開催等により新規ユーザー様の開拓と既存ユーザー様との関係強化を図ると共に新工法の推進等を行ってまいりました。

この結果、当部門の売上高は1,421百万円（前年同期比18.3%減）、営業利益は42百万円（同53.9%減）となりました。

（その他の事業）

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は6百万円（前年同期比29.4%減）、営業利益は1百万円（同1.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産・負債及び純資産の状況

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は18,994百万円となり、前連結会計年度末と比較して261百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加（前期末比441百万円増）、短期貸付金の増加（前期末比599百万円増）、現金及び預金の減少（前期末比743百万円減）、商品及び製品の減少（前期末比447百万円減）、前払金の減少（前期末比91百万円減）、その他流動資産の減少（前期末比24百万円減）によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は6,998百万円となり、前連結会計年度末と比較して189百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（前期末比115百万円減）、借入金の減少（前期末比30百万円減）、役員賞与引当金の減少（前期末比16百万円減）、前受金の減少（前期末比22百万円減）によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は11,995百万円となり、前連結会計年度末と比較して71百万円減少いたしました。これは主に、当第1四半期純利益の計上19百万円、為替換算調整勘定の減少（前期末比76百万円減）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,298百万円となり、前連結会計年度末と比較して260百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、31百万円の増加（前年同期は76百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加（△503百万円）、仕入債務の減少（△69百万円）、たな卸資産の減少（383百万円）、前払金等の減少（149百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、313百万円の増加（前年同期は28百万円の増加）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入（390百万円）、投資有価証券の取得による支出（△62百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、△67百万円の減少（前年同期は284百万円の減少）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出（△21百万円）、配当金の支払（△45百万円）等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年1月15日公表した業績予想を修正いたしました。業績予想の修正内容につきましては、本日（平成22年4月5日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 税金費用の計算方法

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,927,390	4,670,513
受取手形及び売掛金	6,174,732	5,733,504
商品及び製品	1,191,396	1,638,563
仕掛品	12,575	2,645
原材料及び貯蔵品	12,731	11,237
繰延税金資産	252,434	251,123
その他	1,240,658	845,114
貸倒引当金	△32,976	△40,169
流動資産合計	12,778,942	13,112,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	907,835	911,849
減価償却累計額	△559,006	△555,155
建物及び構築物(純額)	348,829	356,693
機械装置及び運搬具	151,532	155,995
減価償却累計額	△129,311	△131,553
機械装置及び運搬具(純額)	22,221	24,441
工具、器具及び備品	194,972	199,289
減価償却累計額	△154,879	△154,962
工具、器具及び備品(純額)	40,092	44,327
貸与資産	2,126,764	2,534,259
減価償却累計額	△1,604,237	△1,982,064
貸与資産(純額)	522,527	552,195
土地	2,866,301	2,867,633
建設仮勘定	3,550	3,550
有形固定資産合計	3,803,521	3,848,841
無形固定資産		
のれん	59,496	63,463
その他	54,853	54,367
無形固定資産合計	114,349	117,830
投資その他の資産		
投資有価証券	1,403,461	1,273,598
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	48,766	77,721
その他	734,940	712,662
貸倒引当金	△393,932	△392,594
投資その他の資産合計	2,293,236	2,171,387
固定資産合計	6,211,107	6,138,059
繰延資産		
開業費	4,019	4,632
繰延資産合計	4,019	4,632
資産合計	18,994,070	19,255,224

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,248,205	5,363,796
短期借入金	324,399	333,287
1年内返済予定の長期借入金	42,500	63,750
未払法人税等	58,775	25,390
その他	749,490	786,849
流動負債合計	6,423,370	6,573,073
固定負債		
繰延税金負債	4,813	—
退職給付引当金	44,076	42,133
役員退職慰労引当金	252,336	289,546
再評価に係る繰延税金負債	207,252	207,252
その他	66,818	76,244
固定負債合計	575,296	615,176
負債合計	6,998,667	7,188,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	9,313,775	9,339,384
自己株式	△211,676	△211,676
株主資本合計	11,816,906	11,842,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,456	56,880
土地再評価差額金	269,380	269,380
為替換算調整勘定	△495,249	△418,456
評価・換算差額等合計	△128,412	△92,195
少数株主持分	306,908	316,653
純資産合計	11,995,402	12,066,974
負債純資産合計	18,994,070	19,255,224

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	8,606,089	4,780,653
売上原価	7,395,669	3,988,275
売上総利益	1,210,420	792,377
割賦販売未実現利益戻入額	15,600	12,800
割賦販売未実現利益繰入額	16,387	5,160
差引売上総利益	1,209,633	800,018
販売費及び一般管理費	950,167	757,783
営業利益	259,465	42,234
営業外収益		
受取利息	24,802	15,612
受取配当金	3,491	1,469
固定資産売却益	37,714	7,841
不動産賃貸料	20,269	20,226
雑収入	22,210	12,801
営業外収益合計	108,487	57,950
営業外費用		
支払利息	2,616	867
為替差損	64,182	13,573
不動産賃貸費用	4,013	3,989
雑損失	5,154	1,939
営業外費用合計	75,966	20,370
経常利益	291,987	79,815
特別利益		
固定資産売却益	—	17
特別利益合計	—	17
特別損失		
固定資産売却損	6	—
固定資産除却損	3,290	—
投資有価証券評価損	113,150	—
特別損失合計	116,447	—
税金等調整前四半期純利益	175,539	79,832
法人税、住民税及び事業税	103,214	56,048
法人税等調整額	△10,288	2,852
法人税等合計	92,926	58,901
少数株主利益	16,008	1,213
四半期純利益	66,604	19,718

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	175,539	79,832
減価償却費	60,630	62,011
のれん償却額	3,966	3,966
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,177	△35,266
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,605	△16,305
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,403	△5,023
受取利息及び受取配当金	△28,293	△17,081
支払利息	2,616	867
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	113,150	—
為替差損益 (△は益)	64,182	13,573
固定資産売却損益 (△は益)	△37,708	△7,858
固定資産除却損	3,290	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,752,372	△503,393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,974	383,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,951,878	△69,693
その他	457,405	149,258
小計	610,416	38,653
利息及び配当金の受取額	31,168	19,391
利息の支払額	△2,544	△683
法人税等の支払額	△562,644	△25,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,396	31,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	8,398	390,684
有形固定資産の取得による支出	△90,670	△26,358
有形固定資産の売却による収入	59,052	11,049
投資有価証券の取得による支出	△2,890	△62,985
貸付けによる支出	△2,103	—
貸付金の回収による収入	7,011	1,333
その他	49,271	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,070	313,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	—
長期借入金の返済による支出	△21,250	△21,250
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△93,214	△45,327
少数株主への配当金の支払額	—	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,464	△67,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100,012	△17,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△280,010	260,842
現金及び現金同等物の期首残高	6,166,460	4,038,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,886,450	4,298,941

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,856,574	1,740,521	8,993	8,606,089	—	8,606,089
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,856,574	1,740,521	8,993	8,606,089	—	8,606,089
営業利益	388,224	92,948	1,767	482,941	△223,475	259,465

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 … NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 … クレーン、アースオーガー、杭打拔機、高所作業車等

その他の事業 … 保険の代理店業、塗装工事請負業

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、従来の方によった場合と比べて、産業機械の営業利益が6,727千円、建設機械の営業利益が1,492千円それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(工事契約に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

4. 追加情報

当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,352,511	1,421,793	6,348	4,780,653	—	4,780,653
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,352,511	1,421,793	6,348	4,780,653	—	4,780,653
営業利益	186,735	42,880	1,750	231,367	△189,132	42,234

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 … NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 … クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 … 保険の代理店業

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,276,749	1,811,894	517,444	8,606,089	—	8,606,089
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	557,861	5,493	45,061	608,416	△608,416	—
計	6,834,611	1,817,388	562,506	9,214,506	△608,416	8,606,089
営業利益	226,212	16,393	45,570	288,176	△28,711	259,465

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、日本における営業利益が8,220千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))」を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(工事契約に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準の適用指針(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

5. 追加情報

当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,679,111	686,069	415,472	4,780,653	—	4,780,653
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	520,110	2	24,989	545,102	△545,102	—
計	4,199,221	686,071	440,462	5,325,755	△545,102	4,780,653
営業利益又は営業損失(△)	42,997	△17,267	4,853	30,583	11,651	42,234

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,848,464	1,292,737	1,592	3,142,795
II 連結売上高(千円)				8,606,089
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	21.5	15.0	0.0	36.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他

(3) その他 …… ヨーロッパ、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	686,149	853,687	341	1,540,177
II 連結売上高(千円)				4,780,653
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.4	17.9	0.0	32.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他

(3) その他 …… ヨーロッパ、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。